

地域と協同の

2017年1月25日発行

149号

研究センターNEWS

巻頭言

「個の力の大切さ」

向井 清史

名古屋市立大学大学院 特任教授
地域と協同の研究センター常任理事

近代とは、分業による専門化を進めることで豊かさを求めてきた社会だった。そのためには、必要なものが必要な時に市場から購入できることが必要だった。だから、排他的な所有権の確立や市場の拡大は欠かすことのできないことだった。

しかし、この仕組みには大きな欠陥がある。ひとつは、個人の専門化が深まれば深まるほど他者への依存が強まらざるをえないことである。だから、大災害などが発生するとたちまち生活が破たんする。いまひとつは他者が何をしているのかが見えなくなることである。例えば、多くの人にとって生命科学の最前線でどのような実験が行われているのか理解不可能である。要するに、我々は「自由」の代償として、より大きな目に見えない社会的リスクを抱えざるをえなくなっているということである。福祉国家の由来については定説がないようである。しかし、福祉国家が「市民の顧客化」という問題をもたらしたことは多くの論者によって指摘されている。福祉国家には、残念ながら近代社会の欠陥をただすメカニズムは組み込まれていない。

東海交流フォーラムでは、この間「小さなつながり」の大切さを確認しあってきた。つながりこそが、上のような欠陥を緩和できるカギと考えてきたからであると私は理解している。私たちがより多くを学び、近代に生きる生活者としての知恵と力を取り戻す方法は、つながりを媒介とする以外にない。ここで「個人の力」とは、このような確信に立って、他者との絆をより太くしていく1人1人の能力（学び＝入力と発信＝出力の2つからなる）という意味で使っている。

遠心力しか働かない社会は恐竜のように滅ぶしかない。常任理事の一人として、地域と協同の研究センターが、一人一人が社会の求心力となるための努力を交流しあい、互いに高めあっていく場となるような運営に努めていきたい。

CONTENTS

- 巻頭言「個の力の大切さ」 1
- 向井 清史
- 農業・農協問題研究所東海支部 2
- 「第16回研究例会」報告
- 「2017 協同集会in東海」の開催と 3
- 実行委員会への参加の呼びかけ
- 【寄稿】＜協同組合がユネスコ無形文化遺産 4
- に登録されました＞ J C 総研・前田 健喜氏
- 情報クリップ 5
- 企画案内、書籍案内 8

研究センター 1月の活動

- 1月11日(水)研究フォーラム「環境」世話人会
- 1月14日(土)第7期マイスター実践交流会
- 1月16日(月)尾張地域懇談会・世話人会
- 1月17日(火)ワーカーズコープ2017協同集会in東海「準備会」
- 1月20日(金)くらしを語り合う会、岐阜地域懇談会・世話人会
- 1月21日(土)政策提言会合
- 1月24日(火)研究フォーラム「食と農」世話人会、常任理事会
- 1月25日(水)三河地域懇談会・世話人会
- 研究センターNEWS発送
- 1月26日(木)組合員理事ゼミナール③
- 1月28日(土)共同購入マイスターコース⑥
- 1月30日(月) NEWS編集委員会

《農業・農協問題研究所東海支部第 16 回研究例会》報告

「農山村移住と農のある暮らしを考える」

後援：東海農政局、愛知県、新城市、NHK 名古屋放送局、中日新聞社、JA 愛知中央会

協賛：JA 愛知東、コープあいち、地域と協同の研究センター

文責：野田幸男



2016 年 11 月 27 日、名古屋市の愛知学院名城公園キャンパスにて、農業・農協問題研究所東海支部) 第 16 回研究例会（公開）が 89 名の参加（うち学生 26 名）で開催されました。以下、内容について報告します。

最初に、解題として愛知学院大学准教授の**関根佳恵氏**から、**田園回帰**とは、都市から農山村に向かう人口の逆流現象で、農山村における地域づくり、地域再生、都市と農山村の共生を目指す動きであること。時期的には 1960 年代から始まり、景気の動向とともに繰り返していること。移住者としては、60 歳代のリタイア世代、20～50 歳代の若者や脱サラ者などであり、動機は価値観の変化もあるが、都市労働・生活環境の悪化も見逃せないと指摘しました。次に**田園回帰をめぐる論点**として、移住の方法、課題、支援策。社会的には日本農業・農村の「救世主」的役割、「地方消滅」論や「地方創生」政策の検討から都市農村交流、都市農村共生に向けての論点を示しました。

報告 1 として、オーガニックファーマーズ名古屋代表の**吉野隆子氏**が、名古屋市の繁華街栄「オアシス 21」で毎週土曜日に開催している有機栽培に特化した朝市村の紹介、出店メンバーには移住による就農者も居り、朝市村をきっかけで岐阜県白川町への新規就農の事例が報告されました。移住の理由には、移住先の自然環境と住民の寛容な気風、地域コーディネーターの存在と先輩移住者によるホローや研修施設の存在が。また栽培前の収入保障制度、販路開拓、そして NPO 法人ゆうきハートネットという相談の場があることが移住による新規就農者の支えになるとの報告でした。

報告 2、愛知県新城市への移住経験者の報告。一人目は、1 ターン就農されて 20 年余、新城市作手村在住の**織田凌輔氏**の報告。サラリーマン生活を経て独立志向で農業を選び、岡崎市から移住。就農当初は不慣れな農作業

と消防団や地域固有の風習などの付き合いに苦労もあったが、努力した分結果が出ることにやりがいも生まれてきたと同時に、就農よりも営農がもっと難しいことを体感したことなどを話しました。最近になってやっと就農支援や体制が整い就農が容易になってきたが、その分受身的な就農思考が増えているのではと危惧。一番大事なのは本人のやる気と農業を生業とする本気度だと結びました。

二人目は、奥三河蚕玉の森プロジェクトの**矢澤由紀子氏**。染織、特に天然繊維の絹に興味があり普及活動を志し、豊森なりわい塾 b) で学び日進市から 2011 年移住。日本の近代文化を支えた養蚕を伝承、継続することを使命と考え、新城市女性のコミュニティー・ビジネスとして立ち上げました。事業内容は、養蚕見学会、web 発信・ワークショップ・講演会を通じての精神文化伝承、新製品の開発、老年女性や障害者の労働力利用による「機械の仕事を再び人の手に」など活動を始動した報告です。

報告に対するコメントとして、JA 愛知東新城営農センター営農課長の**河合司氏**より、農業を切口として地域活性化を狙い、「消滅集落」をなくしたいとの思いから、新城設楽地域担い手育成総合支援協議会 c) で本気で就農を希望している方への営農、生活両面の支援をしている。また、東海農政局経営事業支援部の**伊藤誉雄氏**からは、近年、東海地域の新規就農者は微増であるが、10 年後には倍増したいと。そのためにも報告者には成功や失敗事例、地域への溶け込み方などについてアドバイスをお願いしたいとのコメントがそれぞれありました。

その後、質疑応答を行い、最後に関根氏より今の国の田園回帰や農山村への移住対策、少子高齢化対策は人口政策に偏っていること。そして移住を考える場合も産業政策だけの見方ではなく、それぞれの人生や生活が基本となることが重要であり、さらにこういう検討の場を持つことが必要とのまとめがありました。



a) 農業・農協問題研究所東海支部：本部が東京新宿にある全国組織で、設立趣旨には、「農業・食糧及び地域社会の自主的・民主的な発展に寄与することを目的とし、そのために実践家と研究者の共同の活動をすすめる」とあり、実践活動の発展に貢献することを最大の責務とし、農業・食糧、地域社会、そして農協の現状を打開せんとする良識ある多くの人びとに、広く参加をよびかけ、ともに研究所活動を担われることを訴えている。東海支部は愛知県・岐阜県・三重県・静岡県会の会員で構成する支部組織。

b) 豊森なりわい塾：豊田市、トヨタ自動車、NPO 法人地域の未来・支援センターの三者で作る地域課題を解決できる人材を養成する共同事業体。

c) 新城設楽地域担い手育成総合支援協議会：新城市、設楽町、東栄町、豊根村の 4 市町村と JA 愛知東で作る協議会

「2017 協同集会 in 東海」の開催と実行委員会への参加の呼びかけ

ワーカーズコープ東海事業本部 松垣芳伸

このたび、地域と協同の研究センターの団体会員となりました、ワーカーズコープ東海事業本部です。どうぞよろしく願いいたします。

私たちワーカーズコープは、働く人々・市民が、みんなで出資し、民主的に経営し、責任を分かち合っ、人と地域に役立つ仕事をおこす協同組合＝「協同労働の協同組合」です。いまこの「協同労働」で働く人たちは全国で5万人にひろがり、「協同労働の協同組合」法制化の動きも活発になってきています。実現されれば、市民自らが仲間を募り、地域の必要に応える様々な仕事が立ち上がり、市民による地域づくりが活発化されていくことになります。

成長を必死に追い求め、成果主義や効率優先の価値観が人々を覆い、「今だけ、金だけ、自分だけ」といった意識に支配されている社会。格差と貧困の拡大、人々の分断が進み、孤立と排除が増すなかで、人の痛みを感じず、無関心がはびこり、いのちよりも経済を優先させてしまう私たちの社会のあり様は、人間らしく生きようとすればするほど、閉塞感と生きづらさを感じるものになっています。そんな社会で、私たちは何ができるのでしょうか。私たちはこの流れを食い止めて、社会をつくりなおすことができるのでしょうか。誰かに委ね依存するのではなく、私たち自身が立ち上がり協同・連帯することで、一人ひとりが暮らしの当事者性を取り戻し、「自分たち

の未来は、自分たちで拓く」、「みんなの社会を、みんなでつくる」ときにきているのではないのでしょうか。

国連の「持続可能な開発目標」(SDGs)では、持続可能な社会づくりにおいて協同組合に注目しその果たす役割に期待しています。また、昨年末には協同組合がユネスコの「無形文化遺産」に登録されました。地域における協同組合や多様なセクター間の「協同の労働」や、法制化がいよいよ現実味を帯びている「協同労働の協同組合」は、どのような役割を果たしていけるのかが、いま問われていると思います。

上記の問題意識から、私たちは昨年静岡での開催に引き続き、今年は名古屋で東海地域での協同集会「2017 協同集会 in 東海」の開催を考えております。地域の多様な協同の実践を持ち寄り、学び合うとともに、広く市民に発信し、市民の協同・連帯の力で地域から社会をつくりなおす取り組みをさらに広げていきたいと考えています。また、協同集会の取り組みを契機に、あらためて「協同の労働」や「協同労働の協同組合」を地域づくりに活かすためのネットワークづくりを進めたいと考えています。

開催主旨にご賛同頂き、集会を「ともにつくる」主体者として、実行委員会への参加を心から呼びかけます。

【「2017 協同集会 in 東海」第1回実行委員会】

日時：2017年2月15日(水) 18:00~20:00

会場：名古屋市市民活動推進センター(中区栄3丁目18-1)

問い合わせ：ワーカーズコープ東海事業本部

TEL：052-222-3850 E-mail：tokaikh@roukyou.gr.jp (担当：千葉)

■協同集会とは・・・■

1987年、静岡県伊東市で、「協同」による豊かで希望にあふれる社会を展望する、「いま、『協同』を問うプレ集会」が開催されました。これを皮切りに、概ね2年に一度、全国各地で過去16回の全国協同集会が開催され、協同組合や労働団体、非営利組織や社会的企業、メディア関係者、自治体職員、研究者等といった、様々な市民が一同に集まり、地

域や社会をよりよくしようとする実践を交流し、新しいつながりと行動を生み出してきました。その全国協同集会の取り組みも30周年という節目を迎え、今年は10月7-8日の2日間、滋賀(草津市)で「いま、『協同』が創る2017全国集会 in 滋賀」が開催されます。

全国協同集会の開催とあわせて、地域版の協同集会も各地で多様に開催されています。

【寄稿】＜協同組合がユネスコ無形文化遺産に登録されました＞

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）は 2016 年 11 月 30 日、ドイツからの提案に基づき、「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」のユネスコ無形文化遺産への登録を決定しました。

■ユネスコと無形文化遺産の保護に関する条約

ユネスコは、「教育、科学及び文化を通じて諸国民の間の協力を促進することによって、平和及び安全に貢献すること」を目的に、事業の一つとして、文化財の保存や必要な条約の採択を行っています。

「無形文化遺産の保護に関する条約」（以下「同条約」）は 2003 年にユネスコ総会で採択され 2006 年に発効したもので、無形文化遺産の保護等を目的とします。無形文化遺産は、「慣習、描写、表現、知識及び技術並びにそれらに関連する器具、物品、加工品及び文化的空間」で、「社会、集団及び場合によっては個人が自己の文化遺産の一部として認めるもの」とされ、「世代から世代へと伝承され、社会及び集団によって…絶えず再現され、当該社会及び集団に同一性及び継続性の認識を与え」、「文化の多様性及び人類の創造性に対する尊重を助長する」ものとされています。

同条約は、締約国に自国内の無形文化遺産の目録作成などを求めつつ、無形文化遺産の国際的保護のため、「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表（代表一覧表）」等の作成を定めています。「代表一覧表」は、「無形文化遺産の一層の認知及びその重要性についての意識の向上を確保するため並びに文化の多様性を尊重する対話を奨励するため」、ユネスコ内に置かれた政府間委員会が締約国からの提案に基づき作成します。

■ドイツ国内での無形文化遺産の目録作成

ドイツは 2013 年 4 月に同条約を批准し、国内の無形文化遺産の目録作成に着手し、国内の団体等からの 128 の提案をもとに専門家委員会等の選考を経て、2014 年 12 月に「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」（以下かぎかつこ付きで「協同組合」）を含む 27 案件をドイツの無形文化遺産の目録に登録しました（2017 年 1 月現在 68 案件）。

目録作成に関して専門家委員会のヴルフ委員長は、「目録はドイツに生きる人々の現実を描くことを意図しました。それは『ドイツの無形文化遺産』の目録ではなく、『ドイツにおける無形文化遺産』の目録なのです」と述べ、無形文化遺産が、文化が特定の人たちだけのものだという概念を打ち破り、「日常の文化を新た

一般社団法人 JC 総研

協同組合研究部長 主任研究員 前田 健喜氏
な光のもとに置く」とし、国内目録の作成が「コミュニティの重要性を再発見する機会となる」と述べています。

■ドイツからの提案により「協同組合」が代表一覧表に記載される

目録に載った 27 案件から、ドイツは「協同組合」を代表一覧表に記載すべき案件として提案しました（2015 年 3 月。ドイツの最初の提案案件）。

「協同組合」の代表一覧表への記載が、①「コミュニティづくり」「社会的な結合」への無形文化遺産の貢献を示し、②「社会的な自己組織化」という無形文化遺産の新たな分野を示して代表一覧表の多様性を拡大し、③協同組合が世界中にあることから無形文化遺産の国境を超える性格を示すことになる、というのが「協同組合」が提案された主な理由のようです。

2016 年 11 月 30 日の政府間委員会は、協同組合を「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことができる組織であり、…さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」とし、「協同組合」の代表一覧表への記載を決定しました。決定に際しては、案件への保護・促進施策の実施、提案に際しての関係者の広範な参加と同意等の基準を満たす必要があり、ドイツの協同組合関係者による協同組合振興の取り組みも評価されたと言えます。

■関係者の受けとめ

今回の登録について、ドイツの協同組合中央会 DGRV のオット理事長は「ともに行動することでより豊かになる。それが世界に広がる協同組合の強いメッセージ。我々は、ユネスコが伝統的かつ非常に近代的な協同組合の協同の思想を評価したことを非常に喜んでいる」とコメントしました。

国際協同組合同盟（ICA）のグールド事務局長は、「協同組合運動の 2016 年の大きな達成の一つ」と評価しました。また、国内の多様な協同組合の全国組織が構成する「日本協同組合連絡協議会（JJC）」は、登録を「喜びを持って受け止め」、日本でも「協同組合の思想と実践をさらに発展させ」ていくと述べました。

<付記>

日本政府が 12 月に決定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」に「協同組合」が明記されました。詳しくは IYC 記念全国協議会ウェブサイトで。

情報 クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 巻号 定価/頁数
<p>▶生協がお手伝いします！ 子どもたちの イキイキ・ワクワク体験</p> <hr/> <p>NAVI 2017. 1 No. 778</p> <p>日本生活協同組合連合会</p>	<p>特集 生協がお手伝いします！子どもたちのイキイキ・ワクワク体験 新春特別対談 コープ共済連・佐藤理事長 日本生協連・浅田会長 <コープのある風景> ユーコープ <こんにちは！生協女子ですっ！> コープいしかわ 木村 舞さん <元気な店舗の取り組みを学ぶ> コープおきなわ あっふるタウン <宅配・現場レポート> 第 6 回 全国生協安全運転大会 <生協大好きママ コブ山さんの 教えて！CO・OP 商品> CO・OP ファミリーチョコレート糖類 25%カット <つながろう CO・OP アクション情報> 日本生協連 <想いをかたちにコープ商品> CO・OP ピンクのたまねぎドレッシング <今月の コープで笑顔がキラリ> コープあきた <エッセイ>東京⇄パース 小島慶子の 8,000 キロ通信 空からひとりごと <明日の暮らし ささえあう CO・OP 共済> コープぎふ <この人に聴きたい> 俳優 若村麻由美さん <ほっとnavi> 和歌山県生協連 東京都生協連</p>	<p>2017 年 1 月 A4 版 36 頁 360 円</p>
<p>▶協同組合と平和</p> <hr/> <p>に じ 2016 冬号 第 657 号</p> <p>一般社団法人 J.C.総研</p>	<p>[オピニオン] Crisis (危機) 杉本貴志 (関西大学 教授) [特集] 協同組合と平和 特集編 田中夏子 (社会学 [地域社会学、労働社会学、協同組合論]・農 <論考編> 地域における平和的生存権と協同組合運動 大高 全洋 (山形大学 名誉教授) 平和運動から協同組合の歴史を考える 石見 尚 (日本レネッサンス研究所代表・協同総研顧問) 賀川豊彦における平和思想の変遷と協同組合平和論 伊丹謙太郎 (千葉大学大学院 特任助教) 連帯経済と平和の追求 池本幸生 (東京大学東洋文化研究所 教授) <実践編> 協同組合間協同で取り組む平和運動 ―協同組合ネットいばらきを事例に 佐藤 洋一 (協同組合ネットいばらき代表・茨城県生協連会長) 戦前・戦中の『家の光』と、戦後の家の光協会による文化活動 ー暮らしの向上に関する活動を中心に 関口 聡 (一般社団法人家の光協会 常務理事) ワーカーズコープによる 「平和」への取り組み 藤田 徹 (日本社会連帯機構 専務理事) 中野 理 (日本労働者協同組合連合会国際部 主任) コープおきなわ平和活動のあゆみ ー平和なくらしを子ども達に引き継ぐためにー 東江 建 (コープおきなわ総合推進室運営担当) 「あの夏を語る」戦争体験者の思いを、戦争を知らない世代に伝えたい 東 誠子 (フリーフォト・ジャーナリスト) 「難民とともに生きる社会」形成のために、 協同組合が取り組んできたこと ーイタリアの RUAH 社会的協同組合を題材として 田中 夏子 (社会学 [地域社会学、労働社会学、協同組合論]・農) <記念講演> 貧困・社会的孤立と平和ー生活の「物語」を取り戻すためにー 奥田 知志 (公益財団共生地域創造財団 代表理事) [特別寄稿] 協同・共生に確信を持ち一つひとつに反論を協同組合として毅然とせよ 内橋 克人 (経済評論家)</p>	<p>2016 年 冬号 B5 版 174 頁</p>

メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 半型 定価/頒価
	柳田國男の協同組合原則論 (II) 堀越 芳昭 (山梨学院大学元教授) [連載] 地域発・再生可能エネルギーの取り組み <第7回> 小水力発電と歩む住民の地域づくりー岐阜県石徹白地区の取り組みー 高橋 文男 (当総研 客員研究員) [協同の広場] 第3回国際協同組合サミットが開催されました 前田 健喜 (当総研 協同組合研究部長) [書評] 村田 武著 『現代ドイツの家族農業経営』 (筑波書房) 酒井 富夫 (富山大学 教授) アメリ・アルティ著 『「連帯金融」の世界～欧州における金融の社会化運動』(ミネルヴァ書房) 田中夏子 (社会学 [地域社会学、労働社会学、協同組合論]・農) [窓] 水産物の輸出拡大を着実にー J F 全漁連ー 小舟 憲佳 (全漁連購買事業部 次長)	
▶実践! 私たちのJA自己改革 ~~~~~ 月刊 JA 2017. 1 vol. 743 全国農業協同組合中央会	新春対談 今だから、農業とJAの未来を語ろう。 林 修 × 奥野 長衛 特集 実践! 私たちのJA自己改革 JA自己改革をめぐる情勢と今後の取り組みについて JA全中営農・経営戦略支援部JA改革推進室 実践に学ぶ自己改革 自己改革実践トップフォーラム・実践報告から JA自己改革に向けた提言 ~実践事例を踏まえて 小林 元 (広島大学大学院生物圏科学研究科助教) きずな春秋ー協同のこころー オーシャリ節の協同心 童門 冬二 JAグループ共通コンテンツ オピニオンリーダーに聞く 杉浦 太陽 展望 JAの進むべき道 本年が、より良き農・食・地域の実現の年に 大西 茂志 (JA全中常務理事) 海外だより [D.C.通信] 連載 68 アメリカの一大イベント 「感謝祭」 中村 岳志 平成27年度JA経営マスターコース優秀論文紹介 全国共済農業協同組合連合会会長賞 「支店づくり」は「まちづくり」 嘉陽 隼人/JA兵庫六甲 (兵庫県)	2017 年 1 月 A4版 48 頁 年間予約 5,109 円(送料 消費税込み)
▶生協はA Iに どう向き合うか ~~~~~ 生活協同組合研究 2017. 1 Vol. 492 公益財団法人 生協総合研究所	■巻頭言 2050年に向かって 小方 泰 ▶特集 生協はA Iにどう向き合うか A Iは産業をどう変えるか 能勢 与志雄 目前に迫ったクルマの自動運転 ー自動運転車の現状と課題ー 福田 佳之 気象データとA Iによる需給予測 吉開 朋弘 小売り・流通業界でのA Iの取り組み 山下 福太郎 次世代型店舗分析ソリューションの提案 一ノ宮 佑貴 現場から考えるA I 石山 洸 人工知能と向き合う方法論 ー介護ロボット、自動運転、接客サービスを事例にー 江間 有沙 ■時々再録 生活習慣病対策ゲームの正しい?活用法 白水 忠隆 ■海外情報 モンリアル・第3回世界社会的経済フォーラム概要報告 鈴木 岳	2017 年 1 月 64 頁 B5版

メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 半型 定価/頁数
	■研究と調査 大学の学部教育・教養教育における保険教育の意義 千々松 愛子 ■本誌特集を読んで (2016・11) 山田 香織・岩永 尚之 ■私の愛蔵書 佃 律志 『上杉鷹山 リーダーの要諦』 川崎 由美子	
▶日本農業を どう守るか 地域をどう作るか	新年のご挨拶 人を人として大切に作る協同組合を守り通そう 神尾 透 新年のご挨拶 協同組合組織としての真価が問われる一年 山田 尚之 新年のご挨拶 役員一同 2017 年新春座談会 日本農業をどう守るか 地域をどう作るか 田代 洋一・富士 重夫・神尾 透・山田 尚之	2017 年 1 月 B5 版 96 頁 文化連情報 編集部 03-3370-2529 *注
文化連情報 2017. 1 No. 466 日本文化厚生農業協同組合 連合会	二木学長の医療時評 (144) 地域医療構想をめぐる論点または留意点 二木 立 健康寿命をのぼそう 伊勢原協同病院第 32 回文化祭 寺西 卓史 未来につなげよう地域医療 ～やるやんか三重～ 第 65 回日本農村医学会学術総会を終えて 玉置 久雄 アメリカの医療制度 (4) A C A 法と雇用主提供型医療保険の行方 高山 一夫 韓国農業の実相—日本との比較を通じて (5) 構造改善をめぐる施策支援 品川 優 臨床倫理メディエーション (8) 多様な死の時代—安楽死と尊厳死 (2) 中西 淑美 平鹿総合病院栄養科の取り組み (4) 地場産野菜と給食～横手野菜週間 石山 香 全国厚生連統一献立 長野＝山賊焼き、神奈川＝けんちん汁 梅村 尚美 医療政策の方向性を踏まえた戦略的病院経営 第 7 回厚生連 D P C / P D P S 対策研究会報告 小山 森也 農村医学は世直し運動！～私の歩んできた道 (22) 農村医学の原点は「愛」である 小山 和作 デンマーク&世界の地域居住 (92) オランダの革新⑬医療・介護保険の競争原理と保険会社機能 松岡 洋子 熱帯の自然誌 (10) ことば その三 チョチャチョーラって何？ 安間 繁樹 イギリスの社会的企業 女性のための社会的企業アカウント 3 (2) 小磯 明 ●野の風● 子どもの成長を共に喜び感じ合える場所 / 齋藤 美和 □書籍紹介 『朝もやついて』 / 熊谷 麻紀 ▶線路は続く (106) 大阪環状線 戦国歴史めぐり / 西出 健史 ▶最近見た映画 ファンタスティック・ビーストと魔法使いの旅 / 菅原 育子	

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(◆)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内



2017年第41回名古屋哲学セミナー 春の学習講演会 **子どもの貧困と福祉**

～「命の教育」の^{かんせい}陥穽～

日時：2017年4月8日(土) 14:00～17:00(開場13:30～)
場所：名駅前 ウィンクあいち5階 小ホール

いま、親の貧困が子ども期の階層化をすすめ、負の連鎖が子どものいのちと豊かな育ちを阻んでいる。アベノミクスは貧困・格差を拡大し、安倍政権は軍事費を増額する一方福祉予算は削減、住民のくらしといのちを脅かしている。非正規労働者は増え続け、ブラックバイト、低賃金、過重労働などの労働環境の悪化をもたらし、子どもにも苛酷なしわよせを強いている。一方で文科省は「命の教育」を推進しているが、その内容は慎重な検討が必要である。子どもの貧困の拡大する今日、私たちにも本気度がためられている。

講師 浅井 春夫さん(立教大学コミュニティ福祉学部教授)

専門分野:児童福祉論・セクソロジー(人性学)人間と性教育研究協議会代表幹事

全国保育団体連絡会副会長 『季刊SEXUALITY』編集委員

司会・福田静夫さん(哲学者・日本福祉大学名誉教授)

挨拶・吉田千秋さん(哲学者・元岐阜学教授)

定員：300名(定員になり締切) 会費(1000円)学生・障がい者無料

主催：名古屋哲学セミナー事務局 Tel/FAX(052)712-0706 E-mail:nagotetsu@nifty.com

申込・問い合わせ：名古屋哲学セミナー郵便振替口座 00840-4-27472

書籍案内



新 明日の農協 歴史と現場から
著者：太田原高昭 定価：2,700円(税込) 発行日：2016/12
出版：農山漁村文化協会(農文協) 判型/頁数：四六 264 ページ

内容：「制度としての農協」の生成・発展・終焉をわかりやすく、かつドラマチックに描き、その肯定面、否定面両方をきちんと押さえ、その矛盾的展開の必然的結果として、これからこそが真の協同組合としての農協、JAグループの真価の発揮のしどころである。
また、改革、改革と上からあるいは外野から執拗に言われているが、系統農協の歴史は、自らの手で自己改革を系統的に成し遂げてきた歴史であり、農協人はそれに自信を持つべきだ、という歴史的事実に基づいた評価も、農協マン&ウーマンへの熱いエールだ。

農山漁村文化協会ホームページより

2017年1月25日発行(毎月25日発行)
定価200円
(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)
発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター
代表理事 西川 幸城
〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39
TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315
E-mail AEL03416@nifty.com
HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>

研究センター 2月の活動予定
2月3日(金)協同の未来塾第11回「修了式」
2月7日(火)生協の(未来の)あり方研究会
2月11日(土)第13回東海交流フォーラム
2月15日(水)岐阜地域懇談会・世話人会
2月17日(金)研究フォーラム「職員」公開学習
2月18日(土)政策提言会合
2月21日(火)三重地域懇談会・三重のつどい
2月22日(水)研究フォーラム「環境」世話人会
2月23日(木)常任理事会
2月24日(金)研究フォーラム「地域福祉」世話人会
2月26日(日)共同購入マイスターコース⑦「修了式」
2月27日(月)生協の(未来の)あり方研究会
2月28日(火)国際協同組合デー記念行事準備会